

四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

NTTファイナンス株式会社

(E05355)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	N T Tファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂井 義清
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6455-8810（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6455-8901
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	192,025	196,516	383,460
経常利益 (百万円)	9,479	10,383	16,089
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,669	6,605	7,188
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,311	5,850	3,207
純資産額 (百万円)	113,772	117,405	114,669
総資産額 (百万円)	2,425,714	2,390,782	2,367,390
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51,962.37	128,590.25	139,949.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.6	4.8	4.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△183,521	△94,983	21,732
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,035	2,114	△494
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	251,620	51,684	196,541
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	379,641	489,120	530,173

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	△13,150.18	75,964.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び当社の関係会社)において、主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、これまで構築したビジネス基盤を土台に、新たな事業領域への取り組みを着実に推進し、社会的責任を担う信頼され続ける企業を目指しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されていますが、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に注視する必要があると見られています。

このような状況のもと、当社グループは優良な営業資産の積上げを図ることによりビジネス基盤を拡大し、NTTグループに欠くことの出来ない企業として、平成28年度は「リース・ファイナンス事業における新たな成長領域の開拓」、「グローバルマーケットの拡大に向けた取り組み」、「料金業務におけるサービス品質と効率的な業務運営の両立」、「クレジットカード事業における新たなプラットフォームサービスの本格展開」、「財務プラットフォームの更なる充実と資金調達一元化の推進」、「CSR・セキュリティマネジメントの徹底」の各種施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は前年同期比44億91百万円の増加となる1,965億16百万円、営業利益は前年同期比18億5百万円の増加となる112億64百万円、経常利益は前年同期比9億4百万円の増加となる103億83百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比39億35百万円の増加となる66億5百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高につきましては、前連結会計年度末比658億32百万円の増加となる1兆8,142億95百万円となりました。

(セグメントの業績)

セグメントの業績は次のとおりであります。

①リース事業

リース事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、営業資産の更なる拡大の結果、リース割賦収入が増加したことにより、前年同期比59億78百万円の増加となる931億63百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比6億42百万円の減少となる55億24百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、主力の情報関連機器分野が順調に推移したほか、成長分野として注力している教育、医療分野の取扱いが増加したこと等により、前年同期比115億55百万円の増加となる898億99百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比127億73百万円の増加となる5,544億55百万円となりました。

②融資事業

融資事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、CMS等の財務プラットフォームの更なる充実を図ったことによるグループファイナンスの増加等により、前年同期比4億19百万円の増加となる46億68百万円となりました。セグメント利益は、貸倒引当金が減少したこと等により、前年同期比3億10百万円の増加となる19億36百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比29億27百万円の増加となる8,191億4百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比576億17百万円の増加となる1兆106億2百万円となりました。

③投資事業

投資事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比35百万円の減少となる13億21百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比48百万円の増加となる6億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比23億39百万円の減少となる196億90百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比8億63百万円の減少となる918億37百万円となりました。

④クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、webチャンネルの活用及び各種キャンペーン実施による会員獲得や、通信料金の利用単価上昇等の要因により、前年同期比8億76百万円の増加となる189億23百万円となりました。セグメント利益は、前年並の12億40百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、前述の影響等により、前年同期比845億35百万円の増加となる1兆2,587億84百万円となりました。

⑤ビリング事業

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の利用促進や請求・回収業務のコスト削減等に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比19億54百万円の減少となる948億20百万円、セグメント利益は前年同期比22億64百万円の増加となる63億78百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比277億97百万円の減少となる3兆68億45百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、営業貸付金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比233億92百万円の増加となる2兆3,907億82百万円となりました。

②負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、社債が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比206億55百万円の増加となる2兆2,733億77百万円となりました。

③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比27億36百万円の増加となる1,174億5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同期末に比べて1,094億78百万円増加の4,891億20百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは営業貸付金が増加したこと等から、949億83百万円の支出（前年同期は1,835億21百万円の支出）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の償還による収入が31億87百万円あったこと等から、21億14百万円の収入（前年同期は10億35百万円の支出）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が781億52百万円あったこと等から、516億84百万円の収入（前年同期は2,516億20百万円の収入）となりました。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成28年9月30日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合 (%)			
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	14,688	96.62	3,329	0.32	17.03
有担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—
計	14,688	96.62	3,329	0.32	17.03
事業者向	514	3.38	1,011,618	99.68	0.93
合計	15,202	100.00	1,014,948	100.00	0.98

② 資金調達内訳

平成28年9月30日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	566,467	0.69
その他	1,026,573	0.07
社債・コマーシャルペーパー	278,116	0.19
合計	1,593,040	0.29
自己資本	163,041	—
資本金・出資額	16,770	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成28年9月30日現在

業種別	先数・残高		残高	
	先数 (件)	構成割合 (%)	(百万円)	構成割合 (%)
農業、林業、漁業	—	—	—	—
建設業	1	0.00	10,000	0.98
製造業	16	0.11	18,741	1.85
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.03	7,958	0.78
情報通信業	15	0.10	393,180	38.74
運輸業、郵便業	13	0.08	15,869	1.57
卸売業、小売業	8	0.05	15,500	1.53
金融業、保険業	92	0.62	194,639	19.18
不動産業、物品賃貸業	19	0.13	188,048	18.53
宿泊業、飲食サービス業	2	0.01	146	0.01
教育、学習支援業	1	0.00	22	0.00
医療、福祉	22	0.15	5,690	0.56
複合サービス事業	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	21	0.15	125,965	12.42
個人	14,688	98.36	3,329	0.32
特定非営利活動法人	—	—	—	—
その他	30	0.21	35,854	3.53
合計	14,933	100.00	1,014,948	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成28年9月30日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	—	—
うち株式	—	—
債権	86,424	8.52
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	4,484	0.44
財団	—	—
その他	1,926	0.18
計	92,834	9.14
保証	3,676	0.36
無担保	918,437	90.50
合計	1,014,948	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成28年9月30日現在

期間別	件数・残高		残高 (百万円)	構成割合 (%)
	件数 (件)	構成割合 (%)		
1年以下	6,466	42.54	244,341	24.08
1年超 5年以下	8,326	54.77	375,897	37.04
5年超 10年以下	331	2.18	261,619	25.78
10年超 15年以下	76	0.50	128,968	12.70
15年超 20年以下	3	0.01	4,120	0.40
20年超 25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	15,202	100.00	1,014,948	100.00
一件当たり平均期間 (年)			5.27	

(注) 期間は、約定期間によっております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	51,960	51,960	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	51,960	—	16,770	—	15,950

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	47,345	91.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	3.07
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	2.88
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	0.96
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	200	0.38
NTTビジネスソリューションズ株式会社	大阪府大阪市北区大深町3番1号	120	0.23
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号	100	0.19
計	—	51,365	98.85

(注) 上記のほか、自己株式が595株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 595	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,365	51,365	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,365	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
NTTファイナンス株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	595	—	595	1.14
計	—	595	—	595	1.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,168	447,117
割賦債権	72,770	80,275
リース債権及びリース投資資産	437,198	443,273
営業貸付金	※2 900,854	※2 970,613
その他の営業貸付債権	※2 55,561	※2 43,319
賃貸料等未収入金	20,875	21,242
カード未収入金	48,942	48,596
ビリング未収入金	128,425	125,219
営業投資有価証券	2,044	1,862
有価証券	25,811	44,435
その他	40,624	41,894
貸倒引当金	△23,783	△22,615
流動資産合計	2,219,493	2,245,233
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産（純額）	32,591	30,838
社用資産（純額）	4,333	4,399
有形固定資産合計	36,925	35,237
無形固定資産		
社用資産	3,240	2,440
無形固定資産合計	3,240	2,440
投資その他の資産		
投資有価証券	86,831	90,697
その他	※2 24,269	※2 20,588
貸倒引当金	△3,369	△3,414
投資その他の資産合計	107,732	107,871
固定資産合計	147,897	145,549
資産合計	2,367,390	2,390,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,702	15,753
短期借入金	43,283	97,152
1年内返済予定の長期借入金	45,233	27,900
1年内償還予定の社債	61,124	94,511
未払金	434,456	435,465
未払法人税等	1,957	3,227
割賦未実現利益	2,352	2,505
預り金	145,778	106,479
株主、役員又は従業員からの預り金	817,546	783,582
資産除去債務	226	14
その他	17,006	14,880
流動負債合計	1,589,669	1,581,473
固定負債		
社債	162,658	183,605
長期借入金	463,109	469,219
役員退職慰労引当金	46	37
退職給付に係る負債	24,367	25,071
資産除去債務	2,170	2,175
その他	10,700	11,793
固定負債合計	663,052	691,903
負債合計	2,252,721	2,273,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	83,292	86,783
自己株式	△1,126	△1,126
株主資本合計	114,887	118,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,141	1,160
為替換算調整勘定	498	△442
退職給付に係る調整累計額	△2,637	△2,505
その他の包括利益累計額合計	△996	△1,786
非支配株主持分	778	813
純資産合計	114,669	117,405
負債純資産合計	2,367,390	2,390,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	192,025	196,516
売上原価	113,450	120,255
売上総利益	78,574	76,260
販売費及び一般管理費	※1 69,116	※1 64,996
営業利益	9,458	11,264
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	22
持分法による投資利益	82	61
償却債権取立益	190	217
その他	23	19
営業外収益合計	319	321
営業外費用		
支払利息	115	88
社債発行費	-	177
為替差損	51	853
その他	131	82
営業外費用合計	298	1,201
経常利益	9,479	10,383
特別損失		
本社移転費用	-	709
投資有価証券評価損	3,491	-
特別損失合計	3,491	709
税金等調整前四半期純利益	5,987	9,674
法人税等	3,278	3,034
四半期純利益	2,709	6,639
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,669	6,605

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,709	6,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△394	19
為替換算調整勘定	△10	△629
退職給付に係る調整額	△33	132
持分法適用会社に対する持分相当額	40	△311
その他の包括利益合計	△397	△789
四半期包括利益	2,311	5,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,271	5,815
非支配株主に係る四半期包括利益	40	34

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,987	9,674
貸貸資産及び社用資産減価償却費	2,473	2,641
貸貸資産及び社用資産除却損	212	283
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	14	△39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	401	897
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,266	△1,122
受取利息及び受取配当金	△23	△22
資金原価及び支払利息	2,852	2,831
為替差損益 (△は益)	51	△26,631
持分法による投資損益 (△は益)	△82	△61
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,492	5
社債発行費	—	177
割賦債権の増減額 (△は増加)	△4,541	△7,504
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△5,529	△6,296
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△176,498	△77,857
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	2,530	11,671
貸貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△324	△366
カード未収入金の増減額 (△は増加)	△117	345
ビリング未収入金の増減額 (△は増加)	1,480	3,205
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	39	29
営業有価証券の増減額 (△は増加)	△7,799	△2,337
貸貸資産の取得による支出	△278	△555
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	△6,759	△4,949
未払金の増減額 (△は減少)	7,307	1,008
その他	△1,388	4,345
小計	△177,774	△90,637
利息及び配当金の受取額	66	57
利息の支払額	△2,687	△2,506
法人税等の支払額	△3,125	△1,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△183,521	△94,983

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△18	—
社用資産の取得による支出	△775	△911
出資金の払込による支出	△1,500	—
出資金の償還による収入	1,523	3,187
その他	△265	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,035	2,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,569	56,204
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	37,997	—
長期借入れによる収入	182,777	42,498
長期借入金の返済による支出	△32,290	△24,183
債権流動化に伴う支払債務の純増減額 (△は減少)	△500	△2,500
社債の発行による収入	6,057	78,152
社債の償還による支出	△25,000	△21,046
配当金の支払額	△4,105	△3,113
預り金の純増減額 (△は減少)	85,129	△73,922
長期預り金の返還による支出	—	△400
その他	△15	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,620	51,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,057	132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,005	△41,052
現金及び現金同等物の期首残高	313,636	530,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 379,641	※1 489,120

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、当社では、従来より建物を除き主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である日本電信電話株式会社を含むNTTグループ各社が、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、NTTグループとの連携のもと金融・決済サービスを両輪として事業運営を行っている当社にとって適切であると判断したものであります。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
営業上の債務保証等	9,597百万円	14,040百万円

※2. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」等に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、提出会社の不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「その他（破産更生債権等）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

(1) 破綻先債権

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権	104百万円	108百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
延滞債権	1,093百万円	1,017百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 3ヶ月以上延滞債権

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
3ヶ月以上延滞債権	－百万円	－百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権	20百万円	19百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料及び賞与	11,107百万円	10,503百万円
退職給付費用	616	724
事務委託費	15,911	15,691
賃借料	2,525	2,338
社用資産減価償却費	1,523	1,371
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	8,842	7,869
支払手数料	13,193	11,836

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	359,637百万円	447,117百万円
有価証券勘定	29,036	44,435
償還期間が3ヶ月を超える債券	△9,036	△4,435
短期貸付金(現先・3ヶ月内)	—	1,999
流動資産・その他	48,373	36,213
未収収益、立替金及びその他	△48,368	△36,210
現金及び現金同等物	379,641	489,120

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	4,105	79,920	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,113	60,620	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	87,184	4,249	1,357	2,592	96,642	192,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	15,454	133	15,587
計	87,184	4,249	1,357	18,046	96,775	207,613
セグメント利益	6,166	1,625	638	1,249	4,114	13,793

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,793
全社費用(注)	△4,335
四半期連結損益計算書の営業利益	9,458

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	93,163	4,668	1,321	2,669	94,693	196,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	16,253	127	16,381
計	93,163	4,668	1,321	18,923	94,820	212,897
セグメント利益	5,524	1,936	686	1,240	6,378	15,766

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,766
全社費用(注)	△4,501
四半期連結損益計算書の営業利益	11,264

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、当社では、従来より建物を除き主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である日本電信電話株式会社を含むNTTグループ各社が、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、NTTグループとの連携のもと金融・決済サービスを両輪として事業運営を行っている当社にとって適切であると判断したものであります。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51,962円37銭	128,590円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,669	6,605
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,669	6,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	51	51

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。